



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月12日

上場会社名 株式会社NFKホールディングス 上場取引所 JQ  
 コード番号 6494 URL <http://www.nfk-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)城寶 豊  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)田中 耕 TEL (045)575-8000  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	436	△46.6	△95	—	△90	—	△107	—
22年3月期第1四半期	816	△11.2	51	△20.4	52	△18.6	159	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△3 62	— —
22年3月期第1四半期	5 38	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	3,324	2,326	70.0	78 47
22年3月期	3,602	2,444	67.9	82 43

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,326百万円 22年3月期 2,444百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00
23年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
23年3月期(予想)	— —	— —	— —	— —	— —

(注) 1 当四半期における配当予想の修正有無 : 無  
 2 当社の平成23年3月期の配当につきましては未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	991	△37.8	△122	—	△119	—	△121	—	△4 08
通期	3,037	15.0	28	—	33	—	35	—	1 18

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	29,653,342株	22年3月期	29,653,342株
23年3月期1Q	296株	22年3月期	266株
23年3月期1Q	29,653,061株	22年3月期1Q	29,653,086株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
	(1) 重要な子会社の異動の概要	4
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
	(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書	7
	【第1四半期連結累計期間】	7
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4) 継続企業の前提に関する注記	9
	(5) セグメント情報	9
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
	(7) 重要な後発事象に関する注記	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、政府による景気対策や新興国向けを中心とした輸出の増加等により一部の業種では景気回復の兆しが見られたものの、ギリシャ危機に端を発した欧州金融市場の不安の顕在化が新たな懸念要因となり、円高の進行や株安が強まり、また雇用情勢や所得の先行き不安から個人消費の回復も重く、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社の属する熱処理関連業界におきましても、未だ企業の設備投資の動きは弱く、需要の減少による受注獲得競争の激化など、極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社では徹底した経費削減による販売管理費の抑制などの収益体質の強化、積極的な営業活動を展開して受注の確保に努めるなどの様々な施策を実行してまいりましたが、前年より低迷している受注残高の落ち込みを補うには至らず、これらの結果、当第1四半期の業績は、売上高4億3千6百万円（前年同期比46.6%減）、営業損失9千5百万円（前年同期の営業利益は5千1百万円）、経常損失9千万円（前年同期の経常利益は5千2百万円）、四半期純損失1億7百万円（前年同期の四半期純利益は1億5千9百万円）となりました。種類別セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

※前年同四半期比（%）については、セグメント区分に変更がないため従来どおり記載しております。

#### イ. 工業炉燃焼装置関連事業

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、前年より低迷している受注残および新規受注の影響などにより、売上高4億3千5百万円（前年同期比46.6%減）となりました。

なお、工業炉燃焼装置関連事業の部門別の業績は次のとおりです。

##### [環境装置石油化学部門]

環境装置石油化学部門におきましては、昨年に化学向けの大型案件等があった反動などから、前年同期比82.1%減の5千8百万円となりました。

##### [工業炉部門]

工業炉部門におきましては、前年同期比では大幅増となったものの、依然として自動車関連向けの落ち込みが大きく、前年同期比64.6%増の4千万円となりました。

##### [ボイラ用機器部門]

各種ボイラ用パッケージバーナユニット、各種ボイラ用バーナ部門におきましては、前年同期比13.1%増の9千7百万円となりました。

##### [工業炉用機器部門]

工業炉用機器部門におきましては、前年同期比4.8%減の6千9百万円となりました。

##### [産業機械用機器部門]

産業機械用機器部門におきましては、前年同期比98.8%減の1百万円となりました。

##### [メンテナンスサービス部門]

各種燃焼設備の整備、工事、メンテナンス部門におきましては、前年同期比37.6%減の1千6百万円となりました。

##### [部品部門]

燃焼装置・機器の部品販売部門におきましては、前年同期比67.0%増の6千1百万円となりました。

##### [HR S部門]

HR S部門におきましては、前年同期比34.1%減の7千1百万円となりました。

##### [電気計装制御盤事業]

電気計装制御盤事業部門におきましては、前年同期比7.3%増の1千9百万円となりました。

#### ロ. その他の事業

その他の事業につきましては、売上高0.7百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

なお、前年同期比の増減金額および増減率は参考情報として記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

イ. 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.9%減少し、23億8百万円となりました。これは現金及び預金8千3百万円、受取手形及び売掛金1億5千7百万円がそれぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し10億1千6百万円となりました。これは投資有価証券の時価評価による減少1千1百万円、保険解約による積立金の減少1千3百万円によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて25.8%減少し、4億3千3百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の減少2億1千2百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、5億6千4百万円となりました。これは退職給付引当金の減少8百万円などによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し23億2千6百万円となりました。これは四半期純損失1億7百万円の計上、その他有価証券評価差額の減少1千3百万円などによるものであります。

ロ. キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して6.4%の減少となり、残高は12億4千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において支出した資金は1億6百万円となりました。(前第1四半期連結会計期間は2億5千1百万円の収入) 主な要因は税金等調整前四半期純損失の計上9千万円の計上、売上債権の減少1億5千7百万円、仕入債務の減少2億1千2百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間に得られた資金は2百万円となりました。(前第1四半期連結会計期間は4千3百万円の収入) 主な要因は有形固定資産の取得による支出8百万円、保険金の解約による収入1千5百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間に得られた資金は1千8百万円となりました。(前第1四半期連結会計期間は1億5百万円の支出) 主な要因は短期借入金の純増加2千万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期業績予想につきましては、概ね計画通りに推移したため平成22年5月14日付にて公表致しました業績予想に変更ありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しておりますが該当事項はありません。

#### ②完成工事補償引当金

従来、完成工事の補償損失に備えるため、過去の実績率に基づき完成工事補償引当金を計上しておりましたが、将来発生する補償損失額をより精緻に見積もるために、四半期を含む各連結会計期間末において存在する補償工事案件につき、将来の発生が予想される補償損失額を各案件別に見積り計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べて当第1四半期連結累計期間の売上総利益が5,698千円減少、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ同額増加しております。

#### ③表示方法の変更

##### （四半期貸借対照表関係）

前第1四半期連結会計期間において、無形固定資産の「その他」に含めていた「ソフトウェア」（前第1四半期連結会計期間24,177千円）は連結財務諸表の比較可能性向上のため、当第1四半期連結会計期間では区分掲記することに変更いたしました。

前第1四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「完成工事補償引当金」（前第1四半期連結会計期間18,670千円）は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間では区分掲記することにいたしました。

前第1四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました流動負債の「未払金」（当第1四半期連結会計期間15,902千円）は流動負債の総額の100分の10以下となっておりますので、当第1四半期連結会計期間では流動負債の「その他」に含めて表示しております。

##### （四半期損益計算書関係）

連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,286,878	1,370,859
受取手形及び売掛金	619,600	776,803
仕掛品	222,686	236,276
原材料及び貯蔵品	141,028	142,321
その他	40,310	37,205
貸倒引当金	△1,887	△1,887
流動資産合計	2,308,617	2,561,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	110,039	110,988
機械装置及び運搬具（純額）	4,423	4,735
土地	703,022	699,206
その他（純額）	13,567	14,506
有形固定資産合計	831,053	829,438
無形固定資産		
ソフトウェア	8,380	9,917
のれん	6,823	8,187
その他	523	559
無形固定資産合計	15,727	18,665
投資その他の資産		
投資有価証券	80,387	91,390
長期貸付金	896,000	896,000
その他	176,774	190,434
貸倒引当金	△983,650	△985,150
投資その他の資産合計	169,511	192,674
固定資産合計	1,016,293	1,040,778
資産合計	3,324,910	3,602,357

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	170,327	382,829
短期借入金	36,672	16,672
未払法人税等	5,777	20,766
賞与引当金	86,598	56,872
完成工事補償引当金	20,639	17,941
その他	113,241	89,182
流動負債合計	433,256	584,264
固定負債		
長期借入金	3,320	4,988
退職給付引当金	254,729	263,502
再評価に係る繰延税金負債	261,105	261,105
その他	45,683	44,157
固定負債合計	564,838	573,754
負債合計	998,095	1,158,019
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,091,252	2,091,252
利益剰余金	△133,427	△29,790
自己株式	△195	△194
株主資本合計	1,957,629	2,061,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,825	1,058
土地再評価差額金	382,011	382,011
評価・換算差額等合計	369,186	383,070
純資産合計	2,326,815	2,444,337
負債純資産合計	3,324,910	3,602,357



(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	816,506	436,229
売上原価	577,474	349,891
売上総利益	239,032	86,338
販売費及び一般管理費	187,992	181,473
営業利益又は営業損失(△)	51,039	△95,134
営業外収益		
受取利息及び配当金	191	289
仕入割引	1,800	1,411
持分法による投資利益	—	1,740
補助金収入	—	983
その他	1,906	1,707
営業外収益合計	3,898	6,133
営業外費用		
支払利息	425	104
手形売却損	1,826	127
持分法による投資損失	413	—
為替差損	—	619
その他	114	269
営業外費用合計	2,780	1,121
経常利益又は経常損失(△)	52,157	△90,123
特別利益		
固定資産売却益	39,914	—
貸倒引当金戻入額	10,736	1,500
償却債権取立益	49,415	—
受取和解金	30,000	—
その他	17,624	—
特別利益合計	147,691	1,500
特別損失		
保険解約損	—	2,303
その他	10	14
特別損失合計	10	2,317
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	199,838	△90,940
法人税、住民税及び事業税	15,438	3,111
法人税等調整額	24,988	13,400
法人税等合計	40,426	16,512
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△107,453
四半期純利益又は四半期純損失(△)	159,411	△107,453

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	199,838	△90,940
減価償却費	8,848	6,272
のれん償却額	1,364	1,364
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,736	△1,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,801	△8,772
工事損失引当金の増減額(△は減少)	2,509	△609
賞与引当金の増減額(△は減少)	△37,349	29,725
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,931	2,625
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	9,373	2,697
受取利息及び受取配当金	△191	△289
支払利息	425	104
持分法による投資損益(△は益)	413	△1,740
固定資産売却損益(△は益)	△39,914	—
売上債権の増減額(△は増加)	195,788	157,202
たな卸資産の増減額(△は増加)	45,250	14,883
仕入債務の増減額(△は減少)	△173,121	△212,502
その他	75,561	7,017
小計	268,190	△94,460
利息及び配当金の受取額	191	289
利息の支払額	△425	△104
法人税等の支払額	△16,323	△12,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,632	△106,783
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,730	△1,500
定期預金の払戻による収入	6,407	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,586	△8,177
有形及び無形固定資産の売却による収入	73,575	—
投資有価証券の取得による支出	△2,414	△2,410
投資有価証券の売却による収入	47	—
貸付けによる支出	△15,000	—
貸付金の回収による収入	1,000	1,828
その他	△2,707	13,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,590	2,971
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△70,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△35,997	△1,668
自己株式の取得による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,998	18,330
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	189,224	△85,480
現金及び現金同等物の期首残高	866,462	1,332,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,055,686	1,246,808

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	工業炉燃焼装置 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	815,539	967	816,506	—	816,506
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	107,243	107,243	(107,243)	—
計	815,539	108,211	923,750	(107,243)	816,506
営業利益	132,936	103,297	236,234	(185,194)	51,039

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 工業炉燃焼装置関連事業 . . . . . 各種バーナ及び燃焼装置・各種燃焼装置並びに各種工業窯炉の  
製造・販売

(2) その他の事業 . . . . . 投資事業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	A地域	B地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	72,053	41,792	23,416	137,262
II 連結売上高(千円)	—	—	—	816,506
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.8	5.1	2.9	16.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

① A地域 . . . . . 韓国、中国及び台湾

② B地域 . . . . . 東南アジア

③ その他の地域 . . . . . 中東、欧米、欧州、南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種燃焼装置を製造・販売しており主な製品群としては「バーナ等の燃焼機器部品」「各種プラント燃焼装置」に区分されます。製品の製造方法・過程等が概ね類似していることから「工業炉燃焼装置関連事業」として集約し、また一部当社で不動産の賃貸等を行っており「その他の事業」としております。なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業炉燃焼装置 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	435,434	794	436,229	—	436,229
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	83,996	83,996	△83,996	—
計	435,434	84,791	520,226	△83,996	436,229
セグメント利益又は損失 (△)	△18,866	80,284	61,418	△156,553	△95,134

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額156,553千円には、セグメント間取引消去△83,996千円、各報告セグメントに配分していない全社費用72,556千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社(株)NFKホールディングスは、平成22年7月26日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止すること及び過年度在任期間を含め役員退職慰労金を支給しないことを決議いたしました。この結果、従来より計上されておりました役員退職慰労引当金27,000千円を取り崩すことになりました。